

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	ごみ処理	コード	役職	環境課長
		01-01-14	氏名	山本 健次
			電話	64-1821

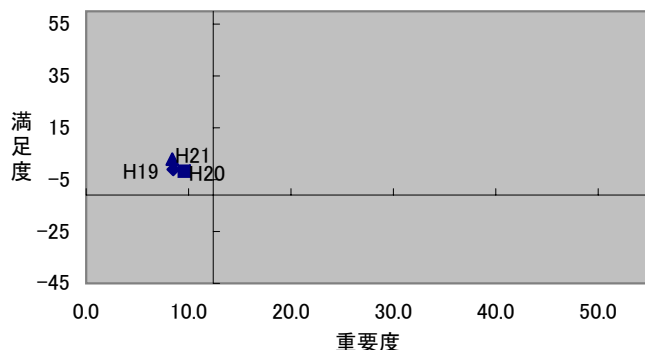
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	備前市民の生活環境の保全のため、備前市内で発生する一般廃棄物を収集し、適正かつ効率的に焼却や選別等の中間処理及び最終処分を行う必要がある。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成20年12月1日、3市1町が広域環境施設組合を設立し、平成26年4月の稼働を目標にごみ処理の広域化に向けての協議を進めている。合わせて、現有施設の延命化を図るとともに循環型社会の構築を目指し、リサイクル施設を整備し、ごみの減量化・資源化を推進することが必要である。また、備前・日生・吉永それぞれの地域でごみの収集・処理体系が異なることから、統一した処理への移行を目指す。平成20年度において、廃棄物減量化・資源化対策等推進協議会を開催し、ごみ処理の統一化について協議している。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会の構築</li> <li>ごみの減量化・資源化の推進</li> <li>現有施設の延命化</li> <li>リサイクル施設の整備</li> <li>ごみ処理広域化の推進</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度 (%)	8.5	9.6	8.4	
満足度 (%)	-1.0	-1.8	2.9	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度が低く満足度が高くなっている。ごみの減量化・資源化への取組意識も高まってきている。その一方で、ごみの有料化に伴い経済的な負担が大きいとの声や、ごみ収集・処理体系及び費用負担が統一されていないことから公平なサービスと負担という観点からの統一を望む声が多い。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	目標	%	90.0	90.0	90.0	H21	90.0
	実績	%	84.1	87.3	87.5	H23	90.0
	達成率	%	93.4	97.0	97.2	H28	90.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① ごみの総排出量	目標	t	12,500	11,500	11,000	H21	10,500
	実績	t	12,787	11,776	11,004	H23	10,000
	達成率	%	97.8	97.7	100.0	H28	9,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標② ごみの資源化量	目標	t	1,000	1,000	1,000	H21	1,000
	実績	t	737	759	783	H23	1,000
	達成率	%	73.7	75.9	78.3	H28	1,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標③ 年間の焼却量	目標	t	9,500	9,500	9,500	H21	9,500
	実績	t	10,237	10,154	9,677	H23	8,000
	達成率	%	92.8	93.6	98.2	H28	6,500
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 循環型社会推進事業	B	循環型社会推進事業	単市	0	1,655		0	837	0.11	0	107	0.02	☆☆☆☆	人件費のみ	
		資源ごみ回収推進事業	単市	10,786		9,936		8,694	634	0.12	☆☆☆☆	その他	8,000		
		廃棄物減量化・資源化対策等推進協議事業	単市	0	3,935		0	1,026	0.17	65	146	0.03	☆☆☆☆	その他	338
		生ごみ処理容器購入費補助事業	単市	2,546		770		800	194	0.04	☆☆☆☆	その他	860		
2 ごみ処理施設管理事業	B	備前ごみ処理施設維持管理事業	単市	85,086	26,535.00		67,038	26,081	3.53	67,287	26,590	4.04	☆☆☆☆	その他	47,780
		日生ごみ処理施設維持管理事業	単市	23,849	2,330		25,621	2,283	0.28	21,955	272	0.04	☆☆☆☆	その他	17,163
		不燃物前処理委託事業	単市	26,926	6,565.00		28,205	7,172	1.09	26,011	5,381	0.89	☆☆☆☆	計画事業	22,510
		備前最終処分場維持管理事業	単市	7,755	12,910		6,684	10,281	2.17	6,736	9,149	2.02	☆☆☆☆	その他	11,949
		日生最終処分場維持管理事業	単市	10,126	2,050		10,638	2,225	0.27	6,800	364	0.05	☆☆☆☆	計画事業	6,055
		全国都市清掃会議負担金	単市	80			80			80	0	0.00	☆☆	その他	80
		全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金	単市	0			0			0	0	0.00	☆☆	その他	2
		東備環境施設連絡協議会負担金	単市	30			30			30	0	0.00	☆☆	その他	30
		廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	単市	30			30			30	0	0.00	☆☆	その他	30
		岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	単市	30			30			30	0	0.00	☆☆	その他	30
岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金	単市	20			20			20	0	0.00	☆☆	その他	20		
職員研修会等負担金	単市	17			38			17	0	0.00	☆☆☆☆	その他	28		
3 生活環境改善事業	B	環境衛生改善補助事業	単市	2,999	3,160		2,152	939	0.12	1,685	334	0.05	☆☆☆☆	その他	2,650
		塵芥収集事業	単市	78,408	115,593		80,108	118,984	21.28	68,844	103,495	17.38	☆☆☆☆	その他	72,510
4 塵芥収集事業	B	指定ごみ袋事業	単市	7,538	1,405		14,352	1,858	0.29	16,804	1,881	0.31	☆☆☆☆	その他	0
		苦情処理事務	単市							0	0	0.00	☆☆	その他	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				412,878	184,368	0.00	404,903	178,567	30.03	316,690	151,783	25.36		295,696	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前広域環境施設組合	3市1町による効率的な運営を目指した広域ごみ処理施設の設置	広域処理による適正処理、最終処分場の確保及び廃棄物からのエネルギー回収やリサイクルの推進等。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	法令に基づき市が実施しているが、市民の協力は不可欠である。資源ごみの集団回収は、町内会やボランティア団体等の協力を得ながら着実に成果を挙げている。一方、総排出量の抑制、リサイクルの促進等については、更なる協力体制が必要である。	3	適正な事業実施ができており、さらに努力が必要である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	事務事業はH18年度17事業、H19年度13事業、H20年度は7事業にまとめた。事業構成については妥当である。	3	生活環境の保全対策事業であり妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	ごみの総排出量、資源化量、年間焼却量の目標は達成率がやや低く、未達成である。ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合は達成率97%と高く、今後の取組により達成可能な目標である。	3	地域間格差の問題点はあるが、ごみの減量化、資源化が図られており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	ごみ焼却維持管理事業についてはランニングコストの削減に努力をするとともに、効率的な収集を検討する必要がある。最終処分場維持管理事業については、より一層の資源化を図り、施設の延命化に努める必要がある。市民に対しても資源化・減量化の啓発に努める必要がある。		ごみの広域化も視野にいれながら、分別・資源化・減量化をさらに推進し、市民の理解が得られるよう業務遂行に努められたい。	
二次評価者コメント 役職 民生部長 氏名 山口 和夫	備前・日生・吉永の各三地域が別々の収集方法で取り組んでいる。広域ごみ処理については、平成26年4月稼働を予定されているが、市民に理解を得ながら、ソフトランディングを進めてもらいたい。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		3中立	平均的な配分	

